

様式第1号(第2条関係)

視能訓練士養成所指定申請書

年 月 日

宮城県知事

殿

設置者の氏名及び住所
(法人にあつては、名称、主たる事務所の所在地
及び代表者の氏名)

視能訓練士法第14条第1号又は第2号に規定する視能訓練士養成所の指定を受けたいので、
視能訓練士法施行令第11条の規定により下記のとおり申請します。

記

1 設置者の氏名及び住所

氏名及び住所(法人 にあつては、名称及 び主たる事務所の所 在地)	氏名(法人の名称)	
	住所(主たる事務所 の所在地)	

2 視能訓練士養成所の名称、位置及び設置年月日

名 称	
位 置	〒 電話：
設 置 年 月 日	年 月 日

3 視能訓練士養成所の長の氏名及び履歴

氏 名	
履 歴	

視能訓練士養成所指定に関する調書

1 開設予定 (授業開始)	年 月 授業開始								
2 種類等	視能訓練士養成所			法第14条第1号 法第14条第2号		年課程 年課程		1学年定員 名 (昼・夜)	
3 教 員	免許 の種類等	氏 名	年齢	担 当 予 定 科 目	免 許 番 号 等	免 許 取 得 年 月 等	本 人 の 承 諾 書	所 属 長 の 承 諾 書	専 任 兼 任 の 別
							有・無	有・無	
							有・無	有・無	
							有・無	有・無	
							有・無	有・無	
4 校 舎	土地面積		m ²		建物面積		m ²		
	室の名称	面積(m ²)	室の名称	面積(m ²)	室の名称	面積(m ²)			
5 実習施設	実習施設 の名称	所在地	病床数	実 指 者	習 導 数	受 入 数			
6 整備に関する 経費	区 分	整 備 方 法				金 額			
	土 地	設置者所有・寄附・買収・その他				千円			
	建 物	設置者所有・新築・買収・その他				千円			
	設 備					千円			
	合 計					千円			
7 資金計画	区 分					金 額			
	自 己 資 金					千円			
	借 入 金					千円			
	その他(具体的に)					千円			
	合 計					千円			

(記入上の注意)

「5 実習施設」については、施設長の承諾を得たもののみ記入すること。

教員(専任・兼任)に関する調書

		養成所名			
氏名			現住所		
生年月日	年 月 日(歳)		職種		
免許登録番号	第	号	免許登録年月日	年 月 日	
所属施設名			所在地		
卒業学校・養成所名	年 月 卒		専攻		
	年 月 卒		専攻		
職歴	年	月		年	月
教育歴					
研究発表 又は 論文					
担当予定科目					
本人承諾書	有 ・ 無		所属長承諾書	有 ・ 無	

(記入上の注意)

- 1 専任・兼任のいずれかに○を付けること。
- 2 研究発表又は論文は、主なものを記入し、1枚にまとめること。

(添付書類)

免許証の写しを添付すること。

実習施設承諾書

当施設が、視能訓練士学校養成所指定規則に規定する実習施設として、下記により臨地実習を担当することについて承諾する。

年 月 日

実習施設名
施設所在地
開設者氏名

殿
(養成所長)

記

実習受入1回当たりの受入人数 人
実習受入1回当たりの時間数 時間
年間受入回数 回

実習指導者氏名	免許取得年月	実務経験年数
	年 月	年 月
	年 月	年 月
	年 月	年 月
	年 月	年 月

(添付書類)

実習指導者の履歴書及び免許証の写しを添付すること。

実習施設に関する調書

実習施設名				
位 置				
開設者の氏名 (法人にあつては, 名称)				
病 床 数 (又は入所定員)				
実習生受入状況 (年度)	養成所名	年間受入延人数(実 数)		
		()		
		()		
		()		
	期 間	人数又は件数		
最近1年間の両眼視機能の回復のための矯正訓練 又はこれに必要な検査を受けた患者延数		人		
最近1年間の斜視手術取扱数		件		
当該施設の実習用設備	品 目	保有の有無		数量
イ ガイドラインに 定める機械器具	角膜形状解析装置一式	有	無	
	角膜内皮細胞測定装置	有	無	
	三次元眼底解析装置(SLO, OCT等)	有	無	
	瞳孔反応測定装置(イリスコーダー)	有	無	
ロ その他				

(記入上の注意)

「実習生受入状況」は、申請時の前年度の実績を記入すること。

(添付書類)

1 設置者に関する書類

(1) 設置者が法人である場合

イ 法人の寄附行為又は定款

ロ 役員名簿

ハ 法人認可官庁に提出した前年度の事業概要報告書、収支決算書及び財産目録の写

ニ 法人が視能訓練士の養成について議決している場合は、その旨を記載した議事録

(2) 設置者が法人の設立を予定している場合

認可官庁に提出した申請書

2 建物に関する書類

建物の配置図及び平面図

3 整備に関する書類

(1) 土地 設置者所有の場合登記書抄本、寄附を受ける場合登記書抄本及び寄附申込書、買収又は賃借の場合見積書

(2) 建物 設置者所有の場合登記書抄本、新築、買収又は賃借の場合見積書

(3) 設備 教授用及び実習用の機械器具、標本、模型及び図書の目録

4 資金計画に関する書類

(1) 自己資金

金融機関による残高証明書等

(2) 借入金

イ 融資予定額、金融機関名、返済期間及び償還計画等を記載した書類

ロ 融資内諾書等があればその書類の写

(3) 寄附金等

イ 寄附申込書

ロ 寄附をする者の財産を証明する書類

(4) その他(地方公共団体(地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第68条第1項に規定する公立大学法人を含む。)の設置する学校又は養成所の場合は不要)

収支予算及び向こう2年間の財政計画

5 教育環境に関する書類

周辺の略図

6 その他

学則

(備考)

この申請書は、授業を開始しようとする日の6か月前までに提出すること。